

P-017

乳幼児期の子育て・親育ち支援プログラム参加者の特徴

伊藤 良子¹、土路生 明美²、鴨下 加代²、
加藤 裕子²

¹ 和歌山県立医科大学保健看護学部

² 県立広島大学保健福祉学部保健福祉学科看護学コース

【目的】

子育て・親育ち支援のニーズを検討するため、子育て・親育ち支援に参加する乳幼児の保護者の特徴を明らかにする。

【方法】

A県内で乳幼児を育てる保護者を対象とし、子育て支援センターへの調査依頼の掲示と子育てメルマガ登録者にメール案内をした。基本属性、子育て・親育ち支援の認知度や参加経験、子育て・親育ち支援のニーズ、子育て満足度、相談相手の有無等をWEBアンケート調査した。調査期間は2022年11月～12月だった。分析は子育て・親育ち支援に参加した参加群、参加していない不参加群に分け、SPSSを用いカイ二乗検定(有意水準5%未満)をした。本調査は、県立広島大学重点研究事業地域課題解決研究であり、所属機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回答者は乳幼児を育てる保護者468名(参加群213名、不参加群254名)で、母親の回答は91.8%だった。2群間で年齢、子どもの数、仕事の有無に有意差はなかった。知っている支援機関では、参加群が「オンラインおしゃべり広場」「子育て支援センター」「ネウボラ」で、有意に高かった。知っている支援プログラムでは、参加群は「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”(通称:BP)」「離乳食講座」「子育て講演会」で有意に高かったが、「お父さん応援プログラム」「親の力」をまなびあう学習プログラム」では有意差はなかった。父親と母親にも有意差が見られた。参加しやすい環境では、有意差は無かった。

【考察】

参加群では支援機関や支援プログラムの認知度が有意に高かったが、支援プログラムに参加しやすい環境では2群間に差がなかったことから、周知方法は広報紙やSNSなどの保護者が受動する情報だけではなく産前・産後に支援にあたる機会をもつ医療機関(産科、小児科等)や保育施設などの支援側からの積極的な情報発信が望まれる。不参加群では、母子健康手帳などの配布時の面談などを実施している「子育て支援センター」「ネウボラ」などの支援機関でさえ認知度が有意に低かったことから、それらの機関で子育て・親育ち相談ができることをより一層周知し、認知度を上げることが必要だと考えられた。支援プログラムの参加については、父親と母親にも有意差が見られたことから、子育て・親育ち支援の利用度を上げるためには、父親も参加できるプログラムを増やすことも有効であることが明らかとなった。

P-018

シニア世代における障害児・家族に対する地域子育て支援意欲者と一般的子育て支援意欲者の背景比較

草野 恵美子¹、鳩野 洋子²、合田 加代子³
中山 貴美子⁴、小倉 加恵子⁵

¹ 大阪医科薬科大学看護学部

² 九州大学大学院医学系学府保健学専攻

³ 甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科

⁴ 神戸大学大学院保健学研究科

⁵ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター、鳥取県子育て・人材局

【目的】

本研究では共生社会における多様な支え手としてのシニア世代の存在に着目し、地域での子育て支援意欲がある者のうち、障害児・家族に対する地域子育て支援への関心がある者(障害児・家族支援意欲者)とそれ以外の子育て支援に関心がある者(一般的子育て支援意欲者)の背景比較を行うことを目的とする。

【方法】

2020年1～2月にシニア大学受講者1,092名を対象とし、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は地域での子育て支援意欲や障害児・家族支援への関心および基本属性や子育て世代との交流、健康状態、社会活動や満足度、地域貢献や生涯学習への関心、専門的免許の有無等とした。回答者のうち、地域での子育て支援活動への参加意欲がある者のみ抽出し、多重共線性を考慮しながら単変量解析で有意差・有意な傾向が見られた項目を説明変数として投入し、障害児・家族支援への関心を従属変数とする多重ロジスティック回帰分析を行った。有意水準は5%とした。倫理的配慮として、文書及び口頭による説明を行い、調査票の提出をもって研究への同意とすることとした。また所属大学倫理審査委員会の承認を得た。なお開示すべきCOI関係にある企業等はない。

【結果】

766名(男性58.5%、女性40.8%)から回答を得た(回収率71.1%)。そのうち地域での子育て支援活動への参加意欲および障害児・家族支援への関心、性別に回答があった466名の回答を分析した(有効回答率60.8%)。そのうち障害児・家族支援意欲者は323名(69.3%;男性66.7%、女性72.9%)であった。多重ロジスティック回帰分析の結果、男女全体では障害児・家族支援意欲者の方が「介護がない」「地域貢献への関心が高い」「子育て支援行動が多い」で有意であった。男性のみの分析では「現在、家族等の介護をしていない」「地域貢献への関心が高い」、女性のみでの分析では「子育て世代との交流希望がある」で有意であった。

【考察】

障害児・家族支援意欲者は一般的子育て支援意欲者に比べて、子育て関連の行動や交流希望だけでなく、地域貢献への関心がより高いことが考えられた。地域での子育て支援意欲があっても障害児・家族に対する支援となるとハードルが上がる可能性があり、子育て支援関連の機会の提供だけでなく、地域貢献へのニーズを満たす方略を含めて検討していく必要があると考えられた。